

【米国の債券市場の最近の動向 ～QE3の縮小決定、今後も景気回復で債券利回りに上昇圧力～】

<ポイント>

- 米国債は11月に経済指標の改善から利回りが上昇しましたが、12月以降もQE3縮小決定から上昇しました。
- 社債は底堅い企業業績などから、10月以降、社債スプレッド（国債との利回り差）の縮小傾向が続いています。
- 米国の債券利回りには、景気回復基調が続くことなどから、今後も上昇圧力がかかると見込まれます。ただし社債スプレッドは、企業の底堅い業績や慎重な財務運営などから、安定的に推移すると思われます。

1. 国債利回りは上昇、社債スプレッドは縮小

米国債市場では、昨年11月に経済指標の改善を受け利回りが上昇し、12月に入ってから雇用統計の改善などで上昇が続きました。12月18日にはFRBがQE3の縮小を発表し、米国債利回りは一段と上昇しました。12月下旬には、米国の10年国債利回りは3%を上回る水準まで上昇しました。

社債市場では、景気回復や底堅い企業業績から10月頃より社債スプレッド（国債との利回り差）が縮小していましたが、12月以降も縮小傾向が続きました。

短期金利の動きをロンドン銀行間取引金利（LIBOR）で見ると、日米の低金利政策が続くと見込まれることから総じて低位安定で推移し、日米短期金利差はほぼ横ばいとなりました。

2. FRBは雇用などの見通し改善からQE3縮小を決定

FRBは昨年12月のFOMCでQE3縮小を決定しました。今年の1月以降、毎月の資産購入額は月額850億円米ドルから100億米ドル減額され、同750億米ドルとなります。

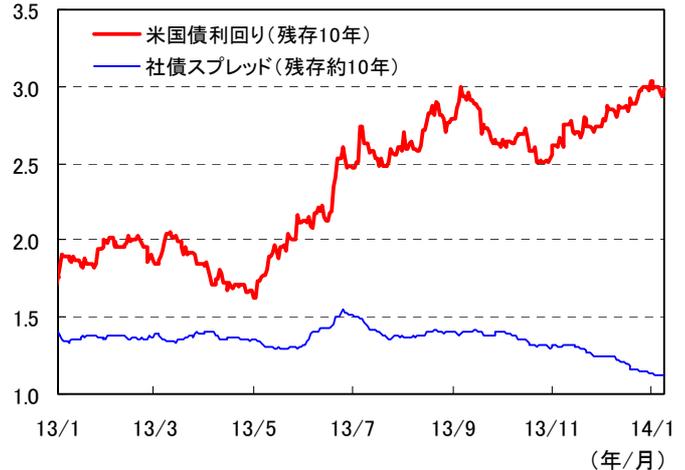
政策金利については、向こう1～2年のインフレ見通しが2.0%からプラス0.5%の範囲に収まり、失業率が6.5%を下回るまで、現行水準が適切、との姿勢を維持しました。今回はこれに加え、インフレ率が2.0%を下回る場合は、失業率が6.5%を下回った後も政策金利を現行水準で据え置くことが適切と見込まれる、としました。FRBは、上昇ペースが鈍化しているインフレの動向に配慮する姿勢を強めていると見られます。

3. 今後の見通し

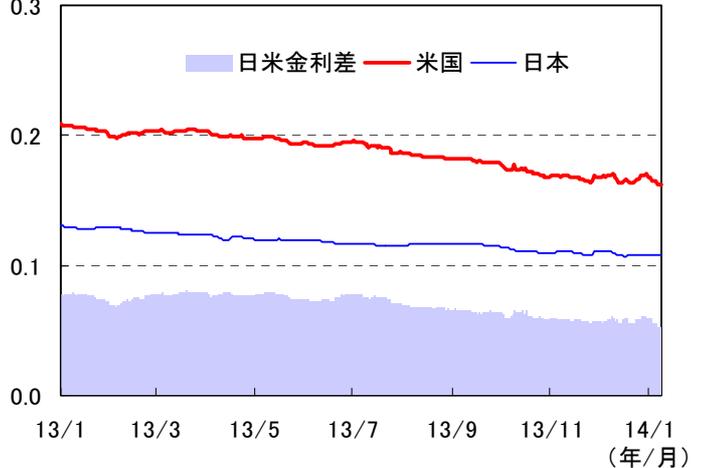
米国では雇用の持ち直しから個人消費が改善し、景気は底堅い回復が続くと思われます。景気見通しの改善からFRBはQE3の縮小を決定しましたが、1月8日公表の議事録ではQE3の継続が金融の安定へのリスクとなる面を懸念していることが示されており、QE3縮小は今後も続くと思込まれます。ただし、失業率がまだ高いことなどから、QE3の縮小は経済指標の改善を確認しつつ行われ、低金利政策は当面継続されられると思われます。

債券市場では、景気回復が続くことなどから、債券利回りに上昇圧力がかかると見込まれます。ただし社債スプレッドは、主要米国企業の底堅い業績と慎重な財務運営、社債への投資家需要などから、今後も安定的に推移すると思われま

(%) **米国債利回りと社債スプレッド(国債との利回り差)**



(%) **日米短期金利と金利差**



(注1) データは2013年1月1日～2014年1月8日。
 (注2) 上段グラフの社債スプレッドはバークレイズ・米国投資適格社債インデックス。
 (注3) 下段グラフの日米短期金利はロンドン銀行間取引金利(LIBOR)1カ月。
 (出所) Bloombergのデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

弊社マーケットレポート **検索!!**

- 2014年01月07日【デイリー No.1,767】米国のISM景況感指数(12月)
- 2013年12月20日【デイリー No.1,758】最近の指標から見る米国経済(12月)
- 2013年12月19日【デイリー No.1,755】米国の金融政策(12月)

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。

【重要な注意事項】

【投資信託商品についてのご注意(リスク、費用)】

●投資信託に係るリスクについて

投資信託の基準価額は、投資信託に組み入れられる有価証券の値動き等(外貨建資産には為替変動もあります。)の影響により上下します。基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

運用の結果として投資信託に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。したがって、投資信託は預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく、一定の投資成果を保証するものでもありません。

●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

◆直接ご負担いただく費用…申込手数料 上限3.675%(税込)

…換金(解約)手数料 上限1.05%(税込)

…信託財産留保額 上限3.50%

◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用…信託報酬 上限年1.995%(税込)

◆その他費用… 監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用(それらにかかる消費税等相当額を含みます。)、および外国における資産の保管等に要する費用等が信託財産から支払われます。また、投資信託によっては成功報酬が定められており当該成功報酬が信託財産から支払われます。投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定し、運用の状況により変化するため、予めその上限額、計算方法等を具体的には記載できません。

※ なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、お客さまの保有期間に応じて異なる等の理由により予め具体的に記載することはできません。

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友アセットマネジメントが運用するすべての投資信託(基準日現在において有価証券届出書を提出済みの未設定の投資信託を含みます。)における、それぞれの費用の最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面等を必ずご覧ください。

●投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。

●投資信託は、クローズド期間、国内外の休業日の取扱い等により、換金等ができないことがありますのでご注意ください。

[2013年11月15日現在]

◆ 当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。

◆ 当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。

◆ 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。

◆ 当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。

◆ 当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。

◆ 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。

◆ 当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。